

日本赤十字九州国際看護大学/Japanese Red
Cross Kyushu International College of
Nursing

看護学生の減災に対する意識と行動の変化に焦点を
あてた実態調査

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 日本赤十字九州国際看護大学 公開日: 2025-03-31 キーワード (Ja): 減災, 看護学生, 実態調査 キーワード (En): disaster mitigation, nursing students, fact-finding 作成者: 宇都宮, 真由子, 伊藤, 明子, 木村, 涼平, 中山, 晃志, 吉原, 駿, 福島, 綾子, 原田, 紀美枝, 梶原, 弘平 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15019/0002000104

著作権は本学に帰属する。

資料

看護学生の減災に対する意識と行動の変化に焦点をあてた実態調査

宇都宮 真由子¹⁾ 伊藤 明子²⁾ 木村 涼平³⁾ 中山 晃志³⁾ 吉原 駿³⁾ 福島 綾子³⁾
原田 紀美枝³⁾ 梶原 弘平³⁾

災害看護学を学んでいない1年次の看護学生を対象に減災に触れる機会を設け、看護学生の減災に対する意識と行動の変化を明らかにし、減災につながる教育を検討することを目的とし、自記式質問紙を用いてA大学の看護学部の1年生にWeb調査を行った。調査項目は、被災経験などの属性、減災への意識や行動の変化やきっかけなどの現状、ボランティアへの参加希望などのニーズである。対象者107名のうち44名より回答を得た（回収率41.4%）。避難経験者は4名、身の危険を感じる災害経験がある者は7名と少なく、経験した災害は、豪雨、地震、台風の順であった。減災を意識するきっかけは、講義内での減災マップ作りが最も多く、減災に関する講義や講演、SNS（Instagram、Twitterなど）からの情報の順であった。きっかけをもとに減災を以前より意識するようになった者は33名（75.0%）おり、行動の変化としては、避難場所やルートの確認と家屋の安全性の確認が各14名、停電時に作業する足元灯や懐中電灯の準備が7名であった。災害時ボランティアには、ぜひ参加18名、条件があれば参加25名とほぼ全員に参加の意思があった。減災にふれる機会を提供することで看護学生は関心を持ち、行動につながる可能性が示唆された。意図的に教育の一部に減災に関する教育を取り入れることで、最初の段階として災害から自分や家族の命を守る準備という具体的な行動変容が期待できると考えられる。学生が自助を考えた上で、さらに支援する役割へと視野を広げることが期待される。

キーワード：減災、看護学生、実態調査

I. はじめに

日本は地質学的に地震が多だけでなく、気象変動などにより豪雨や台風に関連した自然災害も近年増加している。直近では2024年1月能登半島地震、2023年9月九州全域豪雨・暴風雨による災害（内閣府、2024a）があり、いつどこで災害が発生し、被災するか予測が難しい状況である。このような中、内閣府の防災基本計画の理念（内閣府、2024b）において、災害の発生を完全に防ぐことは不可能であり、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る減災の考え方を防災の基本理念とすると示されている。そのため、私達は防災から減災という考えにシフトしながら、対策を行っていくことが必要である。また具体的な対策として、国民一人一人の防災意識や、それに基づく「自助」「共助」の取組が地域の防災力を高める上で不可欠な要素である（内

閣府、2023, p. 27）とされており、個々の努力が必要となる。水木、朴ら（2019）の一般大学生の研究では、災害を我がごととして捉えているが、防災に備えた行動を取るまでには至っていない（p. 55）と示されており、若年層の防災意識は低い可能性がある。

看護職における倫理綱領（日本看護協会、2021）では、「看護職は災害から人々の生命、健康、生活を守るため、平常時から政策策定に関与し、災害リスクの低減に努める」とされている。また看護学生は保健師助産師看護師学校養成規則に則り、看護の統合と実践分野において、「災害直後から支援できる基礎的な知識について理解する」とされている。さらにA大学は設置母体が災害支援の役割を担う組織であり、卒業生は災害救護の一環に関わる可能性が高い。看護職・看護教育・将来災害救護に関わる者として看護学生時代から減災の知識を身に付けておく必要がある。濱本、白石、安井ら（2017）の看護学生の防災意識・対策の文献レビューによると、

1) 独立行政法人国際協力機構 九州センター

2) 日本赤十字豊田看護大学

3) 日本赤十字九州国際看護大学

看護学生は防災への関心が高い一方、防災対策は一般人より低いことが明らかにされている。この結果より、看護学生は災害看護学を学んでいるが、自助である発災時負傷せずに生き残る減災の行動の学習は十分ではない可能性がある。そこで本研究では、まだ災害看護学を学んでいない1年次の学生を対象にして減災に触れる機会を設け、その後減災に対してどのような意識を持つようになるのか、また行動がどのように変化するかを明らかにしたいと考えた。その結果をもって、学生が知識や情報を得るための有益な提供方法を探り、減災につながる教育を検討する基礎資料とする。

Ⅱ. 研究方法

A. 研究デザイン

本研究は、自記式質問紙調査による量的記述研究である。

B. 用語の定義

本研究では、減災について内閣府が発行した減災の手引きを参考に以下の通り定義した。

減災：災害時に発生する被害を最小化する取り組み

C. 調査対象

A大学の看護学部1年生107名の中で研究協力に同意を得られた者を対象者とした。

D. 調査方法

対象者には、減災に触れる機会として、1年後期科目「基礎力総合ゼミナールⅡ」において、まず災害救護に携わってきた教員から救護員が経験した災害の実際・具体的な災害への対策や地域に焦点をあてた情報ツールについて講義を1コマ(90分程度)実施した。次に、大学の設置されている市内の3自治体の各コミュニティーセンターで地域の方にインタビューする3グループ(各3名)と街歩きする9グループ(各11～12名)の計12グループに分けるために教員が計画をし、学生に選択をさせた。インタビューや街歩きに向けた準備として、情報収集や計画作りに1コマ(90分程度)使用し、実際のインタビューや街歩きを1コマ(90分程度)で実施した。その後、インタビューのまとめや減災マップの作成を1コマ(90分程度)で行い、最後に学

びや情報の共有として、2コマ(180分程度)を使用して発表会を行った。

これらの減災に触れる機会を踏まえ、対象者へ減災に対する意識の変化等を問うための質問紙調査を発表会終了2ヵ月後に実施した。研究についての説明は対面で行い、A大学のポータルサイトを用いて説明文書、回答URLを掲示し、Microsoft Formsによる無記名の自記式回答形式で調査を行った。調査期間は2023年1月13日～2月12日であった。

E. 調査項目

調査項目は＜対象者の概要＞、＜減災に対する意識＞、＜減災の知識や行動に対するニーズ＞で構成した。＜対象者の概要＞は、「住まいの状況」「被災経験」「ボランティア経験」に関する内容であった。＜減災に対する意識＞は、減災に触れる機会を終えた学生が減災に対してどのような意識を持ち、どのような行動を取ったのかを問うた。具体的には、「減災に対する意識の変化(減災の意味がわかる、なんとなくわかる、分らない、から1つ選択)、発表会終了2ヵ月後の意識の変化(以前より意識するようになった、以前から意識しており、変わっていない、以前から意識していたがあまり意識しなくなった、以前から意識しておらず今も意識の変化はない、から1つ選択)」「意識を変化させたきっかけ(科目内での街歩き減災マップ作り、減災についての講義や講演、SNSによる情報、自分の住んでいる地域であった災害経験、テレビやYouTube番組による情報、災害でのボランティア経験、防災訓練などへの参加、家族の住んでいる地域で災害にあった経験、の8項目から複数選択)」「災害に備えての行動内容(複数回答)」に関する内容を問うた。災害に備えての行動内容は内閣府発行減災の手引きを参考に「居住地の指定避難場所やそのルートを調べた」「家屋の安全性について確認した」などの選択肢を構成した。＜減災に対するニーズ＞は、「今後災害時ボランティアへの参加希望(ぜひ参加したい、条件があれば参加したい、参加したくない、から1つ選択)」に関する内容であった。

F. 分析方法

結果は対象者の属性と傾向を把握するためにMicrosoft Excelを用いた単純集計を行った。

G. 倫理的配慮

本研究は、日本赤十字九州国際看護大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号 22-019 号）。対象者には、説明文書において、匿名性と研究参加の自由意思の保証および本研究への参加・辞退によって不利益を被ることはないことを説明し、質問紙にて研究協力の同意を得たものを対象者とした。また、教員からの調査依頼であり、対象者に強制力が働く可能性があるため、発表会終了 2 ヶ月以上経過後、授業科目と関係のない時間で説明し協力を依頼した。

III. 結果

対象者 107 名のうち 44 名より回答を得た（回収率 41.4%）。

A. 対象者の概要（表 1）

居住形態は、ひとり暮らし 20 名（45.5%）、家族（親族を含む）、同居 23 名（52.3%）、その他 1 名（2.3%）であった。また、約半数が 1 年未満の居住年数であった。身の危険を感じる災害経験をしている者は 7 名（15.9%）おり、経験内容は地震 5 名、豪雨 4 名、台風 1 名、河川の氾濫 1 名であった（複数回答）。そして、避難経験者は 4 名（9.1%）おり、災害の内容は豪雨 4 名、次に地震 2 名、台風 1 名であった（複数回答）。ボランティア経験のある者は 8 名（18.2%）であった。

B. 減災に対する意識

1. 減災の意味の理解と意識の変化

減災と聞いて用語の意味が「分かる」は 32 名

（72.7%）、「なんとなく分かる」は 11 名（25.0%）、「わからない」は 1 名（2.3%）であった。発表会終了 2 ヶ月後減災への意識の変化については、「以前より意識するようになった」33 名（75.0%）、「以前から意識しており、変わっていない」7 名（15.5%）、「以前から意識していたが、あまり意識しなくなった」0 名（0%）、「以前から意識しておらず、今も意識の変化はない」4 名（9.9%）であった。

2. 減災を意識するようになったきっかけ（表 2）

減災を「以前より意識するようになった」33 名のきっかけは、「科目（基礎力総合ゼミナールⅡ）内での街歩き減災マップ作り」が 12 名、「減災についての講義や講演」が 6 名、「SNS（Instagram/Twitter など）による情報」が 5 名、「自分の住んでいる地域で災害にあった経験」と「テレビや YouTube 番組による情報」がそれぞれ 4 名、「災害時のボランティア経験」と「防災訓練などへの参加」がそれぞれ 1 名であった。

3. 災害に備えての行動内容（表 3）

災害に備えての行動内容について回答を求めた結果、「居住地の指定避難場所やそのルート調べた」と「家屋の安全性について確認した」がそれぞれ 14 名、「停電時に作動する足元灯や懐中電灯などを準備した」が 7 名、「居住地の指定避難所まで行った」と「災害に備えて備蓄を準備した」がそれぞれ 6 名、「居住地域の災害危険箇所について情報収集した」が 5 名、「家具の固定や配置変更を行った」、「家族との安否確認方法を決めた」、「外出時に電子機器類の予備電池を携帯するようになった」、「貴重品な

表1 対象者の属性

		人数	%
居住形態	ひとり暮らし	20	45.5
	家族（親族を含む）と同居	23	52.3
	その他	1	2.3
居住年数	1 年未満	23	52.3
	1 年以上	21	47.7
身の危険を感じるような災害経験	あり	7	15.9
	なし	37	84.1
災害による避難経験	あり	4	9.1
	なし	40	90.9
災害時ボランティア経験	あり	8	18.2
	なし	36	81.8

表2 減災を意識するようになったきっかけ (複数回答, n=33)

	人数	%
科目内での街歩き減災マップ作り	12	36.4
減災についての講義や講演	6	18.2
SNS (Instagram/Twitter など) による情報	5	15.2
自分の住んでいる地域で災害にあった経験	4	12.1
テレビや YouTube 番組による情報	4	12.1
災害時のボランティア経験	1	3
防災訓練などへの参加	1	3
家族の住んでいる地域で災害にあった経験	0	0

どをすぐ持ち出せるように整理・準備した」がそれぞれ4名、「備蓄の期限を確認した」と「非常持ち出しリュックなどの準備をした」がそれぞれ3名、「風呂に水をため置きするようになった」と「居住地域や近くで過去に起きた災害について情報収集をした」がそれぞれ1名で、「居住地域で実施している防災訓練に参加した」者はいなかった。

C. 減災に対するニーズ

1. 今後ボランティアとしての参加希望

災害時ボランティアとして、「条件が合えば参加したい」が25名(56.8%)、「ぜひ参加したい」が18名(40.9%)、「参加したくない」が1名(2.2%)であった。地域への防災教育実施時にボランティアとして参加希望は、「条件が合えば参加したい」が29名(65.9%)、「ぜひ参加したい」が13名(29.5%)、「参加したくない」が1名(2.3%)、無回答が1名(2.3%)であった。

IV. 考察

調査結果から災害経験や災害支援経験をした者が少ない集団であるにも関わらず、減災の意味を多くの対象者が認識していた。減災を意識したきっかけとして、所属している大学の講義が示されており、次いで Web による SNS、テレビ等の傾向であった。災害に備えた行動としては、居住地の指定避難所の場所やルートの確認、家屋の安全性の確認を行っていた。加えて、減災に対するニーズとして、対象者の多くが災害時ボランティアに関わりたいと希望していることが明らかとなった。以下、減災についての教育方法、災害に備えての行動、減災のニーズから見えてくるものの3つについて考察していく。

A. 減災についての教育方法

本研究対象者の約3割が「科目内(基礎力総合ゼミナールⅡ)での街歩き減災マップ作り」をきっかけに減災を意識するようになっていた。この科目は

表3 減災に向けての行動 (複数回答, n=44)

	人数	%
居住地の指定避難所の場所やルートを調べた	14	31.8
家屋の安全性について確認した	14	31.8
停電時に作動する足元灯や懐中電灯などを準備した	7	15.9
居住地の指定避難所まで行った	6	13.6
災害に備えて備蓄品を準備した	6	13.6
居住地域の災害危険箇所について情報収集した	5	11.4
家具の固定や配置変更を行った	4	9.1
家族との安否確認(落ち合う場所や連絡方法など)の方法を決めた	4	9.1
外出時に電子機器類の予備電池を携帯するようになった	4	9.1
貴重品などをすぐに持ち出せるように整理・準備した	4	9.1
(以前から準備していた)備蓄品の期限を確認した	3	6.8
非常持ち出しリュックなどを準備した	3	6.8
風呂に水をため置きするようになった	1	2.3
居住地域や近くで過去に起きた災害について情報収集した	1	2.3
居住地域で実施している防災訓練に参加した	0	0.0

1年後期科目であり、大学が設置されている周辺3自治体を対象に学生が街歩き、コミュニティーセンターへ減災についてインタビューをしてもらい、減災マップを作ってもらった講義内容であった。自宅だけでなく通学先でも災害に合う可能性もあるため、大学周辺、学生が使用する駅の周辺の自治体を対象に実施した。災害救護に携わった教員からの災害や対策についての講義後、実際に今できる行動として、学外に出て情報収集、グループメンバーとともに減災マップを作成し、発表を行った。先行研究において災害対策マップ作りをすることで看護学生が災害時の地域活動への関心やセルフエフィカシー、モチベーションを高めた（谷口、佐藤、奥野、又吉、齊藤ら、2019, p. 11）とされており、また「0次の備えポーチ」作成体験型防災教育は備えの意識高まりや行動が促された（マルティネス、野島、黒瀧、河原、2022, p. 262）と報告されている。本研究結果も同様に、机上での知識ではなく、実際に体を動かし実践した体験をもとに興味を持ち、学生同士で実施、発表しあうことで減災への認識促進を促せた可能性がある。そのため、減災に興味を持ってもらうために体験型の教育が有効であると考え。またSNS上やテレビ、YouTubeなどのコンテンツで得られる情報がきっかけとなっていることも明らかとなり、若年層が身近で簡単にアクセスできる情報ツールを使い、減災を考えるきっかけを持ってもらうことも有効な介入方法となると考える。

B. 災害に備えての行動

本研究の対象者においては、災害に備えての行動内容として、「避難所のルート確認」と「家屋の安全性の確認」がそれぞれ14名（31.8%）で一番多く、まず災害時の自分の命を守るためまたはその次の行動につながる、被災時当日に関わる事項の確認を行っていた。次に「足元灯や懐中電灯などの準備をした」、「指定避難所まで行った」、「備蓄の準備」が続き、ライフラインの停止に備え、その後移動できるように準備していた。先行研究において18歳の一般人では避難場所避難経路の確認が25%、食料・非常食を買い置きしているが31%と報告されており（日本財団、2022）、備蓄を確保している人が多い傾向がある。一方で看護学生は避難経路の確認が47.3%、防災用品の備蓄38.2%であり（尾内、辻村、中村、2023, p. 37）、備蓄の確保より避難経路の確

認する学生が高い傾向にあった。この看護学生を対象にした報告と類似しており、その結果として以下が考えられた。本研究対象者は、家屋の安全性を確認し、避難所のルートを確認するという被災当日に起こりうるリスクへの対策が備蓄の確保より多くの学生が認識できており、まずは自分の命を守るための行動がとれていることが分かる。学外に出て街歩きをすることで、災害で倒壊しそうなひびの入った家や塀、地形から大雨では浸水してしまう道など体験するという機会が関係しているのではないかと考える。一方で、山崎、加島（2020, p. 198）によると、防災の取り組みを行っていない理由として取り組み方が分からない実態があると報告されているため、意図的に何度も情報を提供し、経験していくことが自助につながると考える。大学等の講義では一般教養レベルでの減災についての内容を提供されていない状況が考えられ、災害時大きな力になる若者として自助を学ぶ機会を増やす必要があると考える。また今回のように大学周辺の地域と連携した活動を取り入れることで、学生自身が居住している地域のことを知る機会となり、災害に対する具体的な備えについて考える機会となるのではないかと考える。

C. 減災のニーズから見えてくるもの

本研究対象者の9割以上が災害時ボランティアへの参加をしたいと希望していた。A大学は設置母体が災害支援の役割を担う組織であり、災害派遣される看護師を目指している者が多いことが背景にあるため、被災当事者より援助者に思いが傾いている可能性は高い。しかし、まずは自助である災害時自分の力を使って、自分や家族の安全を守る仕組みを実践できた上で、共助である周囲と助け合う仕組みが実践できると考えると、まずは自助を理解し、行動に移せる教育が必要と考える。学生が自助を考えた上で、さらに支援する役割へと視野を広げることが期待される。

V. 結論

本調査より、A大学看護学生の減災に対する意識は減災に触れる機会を経験したのち、7割以上の学生が「以前より意識するようになった」と回答していた。減災を意識するきっかけは減災マップ作りや減災についての講義であった。減災の取り組みを経験することで災害に備え行動に移せた者がいた。こ

のような傾向から、意図的に減災教育を取り入れることで、自助として災害から自分や家族の命を守る仕組みを知り、経験することで具体的な行動変容が期待できると考えられる。学生が自助を考えた上で、さらに公助となる支援する役割へと視野を広げることが期待される。

謝辞

本調査にあたり、協力いただきました学生の皆さまに感謝申し上げます。

文献

安藤智子, 梅田君枝, 平野和美, 高橋玲子, 和泉千恵子 (2023). 看護学生の災害リスク認知と防災行動. 千葉科学大学紀要, 16, 64-73.

濱本里彩, 白石三恵, 安井まどか (2017). 看護学生の防災意識・防災対策の実態とその関連要因についての文献レビュー. 大阪大学看護学雑誌, 23 (1), 1-8.

看護協会 (2021/3/15). 看護職の倫理綱領.

https://www.nurse.or.jp/nursing/assets/statistics_publication/publication/rinri/code_of_ethics.pdf [2024/08/20 閲覧]

神崎初美 (2016). 50 分間で実施する減災教育講義とその教材が高校生の知識と実行可能性に与える影響の評価. 兵庫医療大学紀要, 4 (1), 15-23.

マルティネス真喜子, 野島敬祐, 黒瀧安紀子, 河原宣子 (2022). 大学生を対象とした防災意識を高めるための「0 次の備えポーチ」作成体験型防災教育の有効性. 京都橘大学研究紀要, 48, 249-264.

水木千春, 朴恵淑 (2019). 大学生の自然災害に対する危険認識と対応行動の現状. 生活協同組合研究, 525, 50-55.

内閣府 (2023). 防災白書 令和 5 年. https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/pdf/r5_all.pdf [2024/8/20 閲覧]

内閣府 (2024a). 過去 5 年の激甚災害の指定状況一覧. <https://www.bousai.go.jp/taisaku/gekijinhukko/list.html> [2024/8/20 閲覧]

内閣府 (2024b). 中央防災会議 防災基本計画. https://www.bousai.go.jp/taisaku/keikaku/pdf/kihon_basicplan.pdf [2024/08/20 閲覧]

中里仁史, 石坂麻実, 松本法子 (2018). 大学生を

対象とした防災に関する意識調査. 熊本大学教育実践研究, 35 (増刊号), 15-19.

日本財団 (2022). 18 歳意識調査 第 49 回 - 防災・減災 -.

https://www.nippon-foundation.or.jp/wp-content/uploads/2022/10/new_pr_20221006_01.pdf [2024/8/20 閲覧]

尾内未奈, 辻村弘美, 中村美香 (2023). 大規模災害の少ない地域で学ぶ看護学生の防災意識と防災対策. 日本災害看護学会誌, 25, 28-39.

谷口千枝, 佐藤晶子, 奥野友紀, 又吉忍, 齊藤由里恵, 杉浦美佐子 (2019). 看護学生に対する地域での災害対策マップ作り演習の教育効果. 日本災害看護学会誌, 20 (3), 3-13.

山崎初枝, 加島浩子 (2020). 大学生の防災への取り組みに関する意識調査について. 比治山大学紀要, 27, 191-200.

Source

A fact-finding survey on changes nursing students' awareness and behavior regarding disaster mitigation

Mayuko Utsunomiya¹⁾ Akiko Ito²⁾ Ryohei Kimura³⁾ Teruyuki Nakayama³⁾ Shun Yoshihara³⁾
Ayako Fukushima³⁾ Kimie Harada³⁾ Kohei Kajiwar³⁾

In order to clarify the awareness and behavior of nursing students regarding disaster mitigation and to consider education that leads to disaster mitigation, a web survey was conducted using a self-administered questionnaire among first-year students in the nursing department at University A.

The survey items are attributes such as disaster experience, awareness of disaster mitigation, changes in behavior, current situation such as triggers, and needs such as desire to participate in volunteer work. Responses were obtained from 44 of the 107 subjects (response rate: 41.4%).

Only four people had evacuated, and seven people had experienced a disaster in which they felt in danger. The most common disasters were heavy rain, earthquakes, and typhoons. The most common trigger for becoming aware of disaster mitigation was creating a disaster mitigation map during a lecture, followed by lectures and presentations on disaster mitigation and information from social media (Instagram, Twitter, etc.).

As a result of the opportunity, 33 people (75.0%) became more conscious of disaster reduction. In terms of changes in behavior, 14 people checked evacuation sites and routes, and checked the safety of their homes, and seven people prepared footlights and flashlights to use when working in the event of a power outage. As for disaster volunteers, 18 people said they would definitely participate, and 25 said they would participate if conditions were met. Therefore almost everyone was willing to participate.

The results suggest that providing opportunities to experience disaster mitigation may arouse nursing students' interest, leading to proactive action. By intentionally incorporating disaster mitigation education as part of their education, it is expected that the first step will be to lead to concrete behavioral change, such as preparation to protect one's own life and the lives of one's family from a disaster. It is hoped that after students consider self-help, they will broaden their perspective to include a role in providing support.

Key words: disaster mitigation, nursing students, fact-finding

1) Japan International Cooperation Agency Kyushu Center

2) Japanese Red Cross Toyota College of Nursing

3) Japanese Red Cross Kyushu International College of Nursing